

2025年12月23日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社ファイネストコーポレーション様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ファイネストコーポレーション様(代表取締役 安原 麻美様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与えるもの、もしくは悪影響を抑制し得るもの、「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社ファイネストコーポレーション様では、重要課題を「働きがいのある職場環境の整備」と設定し、重要課題に基づくサステナビリティ目標として、継続的な賃金上昇や有給休暇取得率の向上などを目指すことで、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社ファイネストコーポレーション様の概要】

所在地	札幌市中央区南8条西22丁目4-10 Finest08BLD
代表者	安原 麻美様
事業概要	不動産業、M&A アドバイザリー、水処理システム事業 他

【契約記念の様子】



左:株式会社ファイネストコーポレーション
SV 安原 浩司様

右:北洋銀行 本店営業部
法人営業部長 龍田 秀和

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



株式会社ファイネストコーポレーション ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社ファイネストコーポレーション(以下、「ファイネストコーポレーション」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社ファイネストコーポレーション	
代 表 者 名	安原 麻美	
所 在 地	札幌市中央区南 8 条西 22 丁目 4-10 Finest08BLD	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	12 名(2025年12月現在)	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">不動産業M&A アドバイザリー水処理システム事業 他	
沿 革	2006 年	株式会社ファイネストコーポレーション設立
	2016 年	ファイネストホームズサービス(不動産事業部門)を開始
	2019 年	ドッグセレクトショップ「Ange(アンジュ)」を開店
	2023 年	プライベートヴィラ「定山渓 椿邸」のサービスを開始 高級焼肉「焼肉大倉」を開店

(2) 経営理念

経営理念

安心安全のセーフティーネットワークを実現

地域社会に貢献し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成のために事業を通じて様々な取り組みを行っていく。

ファイネストコーポレーションの経営理念には、地域に根差した会社としての責任と、社会の変化に柔軟に対応しながら持続的に成長していきたいという想いが込められている。経営理念に掲げる「安心安全のセーフティーネットワーク」には、当社が提供するサービスを通じて、地域社会の生活や事業活動をより安心して行える環境づくりを支えるという想いが込められている。また、企業理念に SDGs への取り

組みを掲げていることは、流行や義務としてではなく、企業として長期的に社会価値を創出し続けるための姿勢を明確にするためである。この言葉に基づき、環境への配慮や人材育成、地域社会への貢献といった取り組みを事業活動の一部として着実に推進していくとしている。

(3) 事業概要

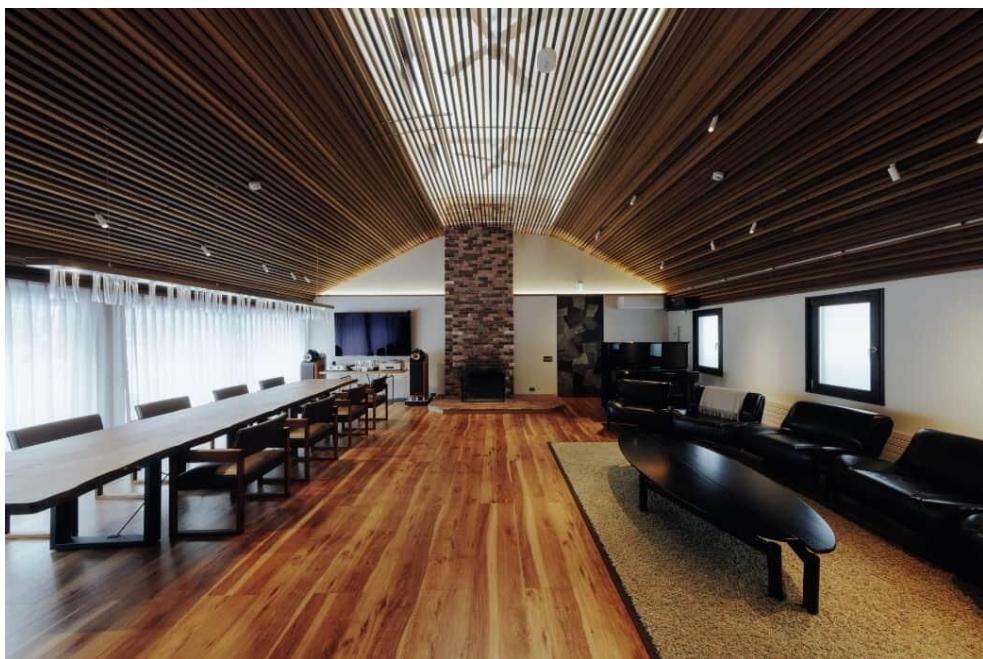
ファイネストコーポレーションは、札幌市中央区に所在を置き、不動産業や M&A アドバイザリー、水処理システム事業など、幅広い事業を展開している。

① 不動産事業

■ プライベートヴィラ開発

ファイネストコーポレーションは国内外の富裕層やインバウンド需要をターゲットに、自然環境と調和したプライベートヴィラの開発を進めている。開発立地の選定においては景観・静穏性・アクセス性を重視し、観光地やリゾートエリアにおける付加価値の高い滞在体験を提供することを追求している。

- ・ 定山渓 椿邸



▲ 2023年に開業した「定山渓 椿邸」。1日1組限定の椿邸では、専属コンシェルジュのサポートのもと、プロのシェフによるケータリングサービスや地域のアクティビティなど、非日常を味わうことができる。

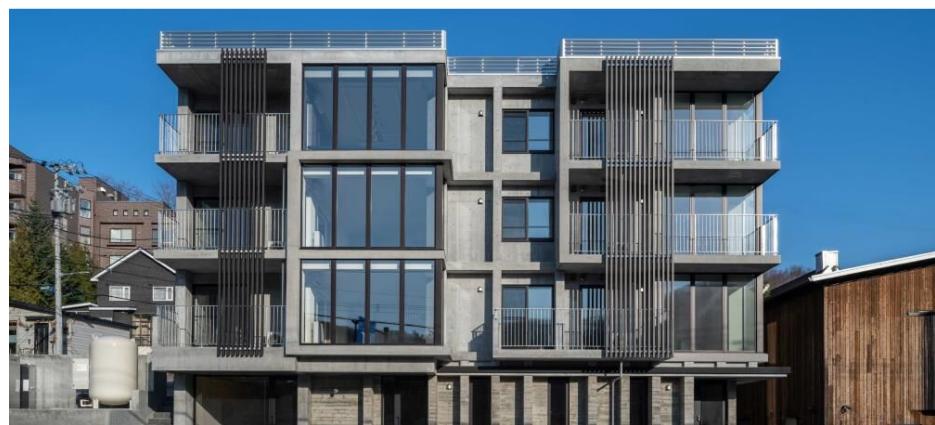
出所：ファイネストコーポレーション提供資料

■ 賃貸マンション・分譲住宅開発

ファインストコーコーポレーションは都市部を中心に、高所得層を主なターゲットとする高級賃貸マンションの開発を行っている。物件設計においては、さまざまな建築家・デザイナーらとコラボレーションし、デザイン性・快適性・安全性を高水準で実現するとともに、最新の断熱・換気・省エネ設備を採用し、居住時の環境負荷軽減を図っている。

- ・ プロジェクトの一例

賃貸マンション _ THE MODERN MIYANOMORI



分譲住宅 _ GRANTIS Series V



出所：ファインストコーコーポレーション提供資料

② M&A アドバイザリー

ファイネストコーポレーションは、M&A アドバイザリーを行っている。当社はグループ企業の組織再編をきっかけに、クロスボーダーでの企業の譲渡や、事業成長に向けた他業種の譲受、さらに同業他社との資本業務提携など、さまざまな M&A のディールを積み重ねてきた。これらの実績に加え、当社の金融に精通したチームと、アライアンスを組む会計事務所や法律事務所とそれぞれのケイパビリティを駆使することでクライアントの成長に寄与する各種アドバイザリーを提供している。

■ M&A アドバイザリーのフローとサービス内容

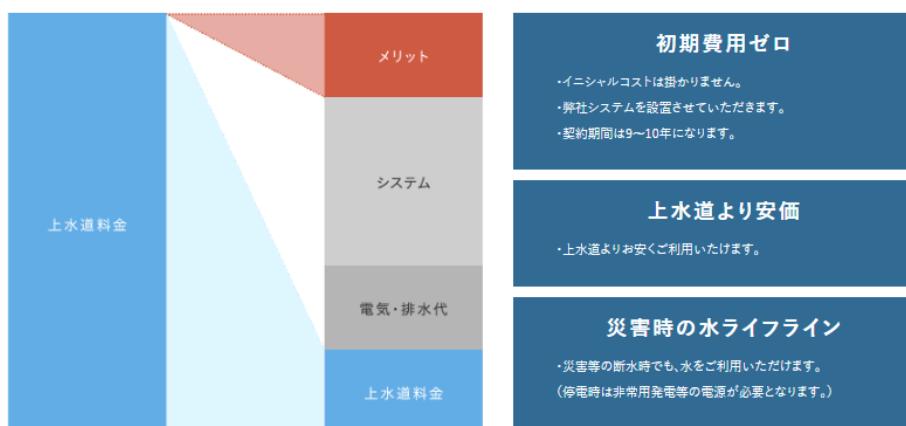


出所：ファイネストコーポレーション提供資料

③ 水処理システム事業

ファイネストコーポレーションは、水処理システムの開発・販売・保守を手掛けている。このシステムでは地下水を精密膜処理技術により処理し、顧客の要望に合った水質で提供する。さらに水質は飲料水準にまで仕上げることができ、安全に利用することができる。また、多くの都市の上水より安価に提供できるため、顧客のコスト削減にも寄与する。さらに、災害時の水ライフラインの確保も可能であり、病院や宿泊施設など幅広い分野で導入実績が拡大している。

■ 水処理システム 導入メリット



出所：ファイネストコーポレーション提供資料

④ その他事業

ファイネストコーポレーションは、ドッグセレクトショップや飲食店を経営している。

■ ドッグセレクトショップ「Ange(アンジュ)」

「Ange」は、愛犬用の海外有名ブランドコスチュームやアクセサリー、健康に配慮したフードなどの販売のほか、札幌の人気トリミングサロンや愛犬用のフォトブースも併設したドッグセレクトショップである。

- ・ 「Ange」 ショップ内の様子

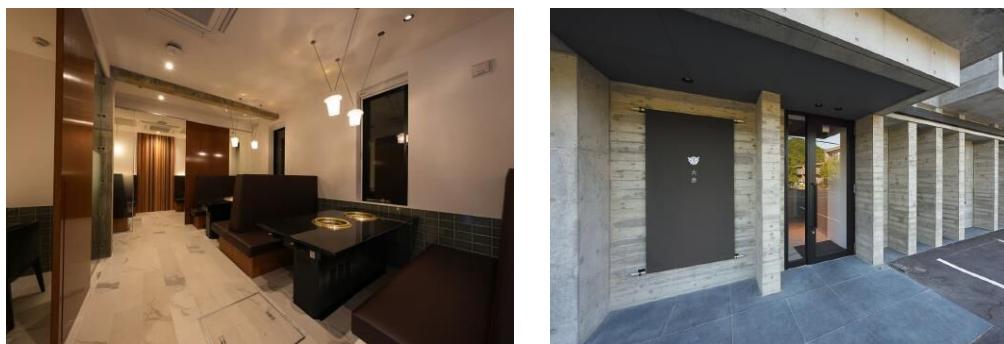


出所：ファイネストコーポレーション提供資料

■ 「焼肉大倉」

「焼肉大倉」は、札幌市内の夜景を一望できるロケーションにある隠れ家的な焼肉店である。店内は 5 卓のみとプライベート感があり、愛犬同伴での入店も可能となっているため、多くの愛犬家に支持されている。

- ・ 「焼肉大倉」 店内の様子



出所：ファイネストコーポレーション提供資料

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ 報酬・福利厚生

ファイネストコーポレーションは、報酬と福利厚生の充実を通じて社員の働きがいを支援している。従業員の賃金は、近年の物価動向や採用競争力の向上、社員定着の強化を考慮し、積極的に上昇させており、2024年度には平均で約5%のベースアップを実施した。総務省が発表した同年の消費者物価指数（総合指数）が2.7%である中、当社のベースアップ水準は意欲的な内容と言える。その他、各種福利厚生も整備している。例えば、社員の住まいに関する経済的負担を緩和するために住宅手当を支給しているほか、扶養家族がいる社員を支援するために、配偶者や子どもの数に応じた扶養手当・子供手当を支給し、社員のライフステージに合わせた経済的な負担を軽減している。さらに、多雪寒冷な北海道の冬の光熱費負担を緩和する観点で燃料手当も支給している。

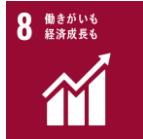
■ ワークライフバランス

ファイネストコーポレーションは、ワークライフバランスの充実に配慮し、働きやすい職場環境の整備を進めている。当社では土日祝日が休みの完全週休二日制を導入しており、年間休日（公休日）は120日と良好な水準を実現している。また、経営陣や管理職が率先して時間管理を行うことで、2024年度の月平均の時間外労働時間は社員一人あたり5時間となっており、極めて少ない状況を実現している。一方で2024年度の有給休暇取得率は、48%にとどまった。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	働きがいのある職場環境の整備
取 組 内 容	社員が生き生きと働くことができる会社を追求するために、ワークライフバランスの充実を継続して行う。
設定した目標・KPI	① 消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する。 (直近実績 平均 5%のベースアップを実施) ② 有給休暇取得率を 70%以上にする。 (直近実績 48%)
貢献する SDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ファイネストコーポレーションは、「働きがいのある職場環境の整備」という重要課題のもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

① 消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する。

(直近実績 平均 5%のベースアップを実施)

近年、物価の上昇や少子高齢化による労働力不足が顕著となる中で、賃金に対する労働者と企業の関心が高まりを見せている。厚生労働省の集計によると、2025 年の春闘では賃上げ率が 2 年連続で 5%を超えており、多くの企業が優秀な人材を確保し、業績や生産性を向上させることを目的として賃金引き上げを行っていることが確認される。連合が 2026 年春闘における賃上げ要求を 3 年連続の 5%以上に決定するなど、このような流れは、今後も続くと予想される。

一方で、厚生労働省が公表する毎月勤労統計調査によると、令和 6 年度(2024 年度)の消費者物価指数は前年比で 3.5%上昇しているのに対し、実質賃金は前年比で 0.5%減少しており、物価上昇に賃金が追いついていない現状が浮き彫りになっている。

このような状況下での賃金引き上げは、従業員の意欲や生産性を向上させ、人材流出の防止にも寄与する。また、継続する物価上昇に対応し、従業員の生活を支えるとともに、企業の持続的な成長を実現するためにも、賃上げは重要な施策である。したがって、「消費者物価指数を上回る賃金増加を継続する」という目標・KPI は有意義である。

② 有給休暇取得率を 70%以上にする。

(直近実績 48%)

既に述べた通り少子高齢化による労働力不足が顕著となる中で、企業が持続的成長を遂げるためには人材採用・定着における競争力の維持・強化が不可欠である。その要素として、上記の賃金引き上げに加え重要とされているのがワークライフバランスである。ワークライフバランスの実現には休日取得に向けた企業側からの意欲的な働きかけ、仕組みづくりが求められるが、当社は祝日含む完全週休二日制で年間休日数 120 日と良好な水準である一方、有給休暇取得率は 48%と、厚生労働

省「就労条件総合調査」における平均値 65%を下回っており、有給休暇取得に向けた全社的な取り組みを強化する必要がある。また、政府は 2028 年までに「年次有給休暇の取得率を 70%以上とする」ことを目標に掲げており、有給休暇取得率は今後も全国的に引き上がっていくことが想定される。以上より、「有給休暇取得率を 70%以上にする」という目標・KPI は有意義である。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ュ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点での入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。